初期研修医にどのように外傷教育をおこなうか

札幌徳洲会病院　整形外科　森　　利　光　　工　藤　道　子

Key words : Trauma（外傷）
Post graduated education system（卒後臨床研修）
Orthopaedic surgeon（整形外科医）

要旨：卒後新臨床研修制度が運用されて３年が経過した．一般的な外傷を卒後間もない医師が経験し対応できるようになることは国民のニーズにかなったものである．実際に初期研修が外傷をどのように学び，その教育に整形外科医がどのように関与しているか述べる．

研修必修化のねらい

平成14年３月の日経新聞アンケートによれば，医療制度改革に何を求めるかとの問いに国民は，医師の資質の向上と医療安全管理の徹底をあげている．10年間の審議の後，新卒後研修制度が平成16年から始まった．

医師法第16条の２第１項によれば，「臨床研修は，医師が医師としての人格を涵養し将来専門とする分野にかかわらず，医学および医療の果たすべき社会的役割を認識しつつ，一般的な診療において頻繁に関わる負傷及び疾病に適切に対応できるよう，基本的な診療能力を身につけることのできるものでなければならない」としている．

これが臨床研修の基本理念である．外傷の初期研修はどのようにこの３年間行なわれ，整形外科医はどのように関わってきたのだろうか．

整形外科研修の実態

厚労省が掲げている初期研修２年間での研修単元のうち整形外科と関連しているものをあげた（表１，２，３）．基本的治療，医療記録，治療計画は整形外科に特化したものではないが，外傷患者の様々な公文書や就労復帰・社会復帰までの治療計画は整形外科で学ぶのがふさわしいと思われる．

表１　研修単元として

◆　基本的な身体診察法９項目（骨・関節・筋肉）
◆　基本的な臨床検査20項目
（髄液検査，神経生理学的，単純エックス線，造影エックス線，ほか）
◆　基本手技19項目
（圧迫止血，包帯法，穿刺法，局所麻酔法，創部消毒，切開・排膿，縫合，軽度の外傷，熱傷）
◆　基本的治療，医療記録，診療計画

（　）は整形外科に関連したもの

表２　経験すべき症状，病態，疾患

◆　頻度の高い症状　35
腰痛，関節痛，歩行障害，四肢のしびれ
◆　緊急を要する症状，病態17
外傷
◆　経験が求められる疾患・病態　88
骨折，関節・靭帯損傷，骨粗しょう症，脊椎傷害，RA

下線はレポート提出が義務づけられている

表３　特定の医療現場の経験　6

救急医療；生命や機能的予後に係わる，緊急を要する病態や疾患，外傷に対して適切な対応をするために
１）バイタルサインの把握
２）重症度，緊急度の把握
３）ショックの診断と治療
４）ACLS ができ BCLS が指導できる
５）頻度の高い救急疾患の初期治療
６）コンサルテーション
７）大災害時

特定医療現場での経験は６つ指定されており整形外科医が関与するのは救急医療

盛りだくさんのプログラムの中で運動器プライマリ・ケアの占める割合は決して少なくないが，「一般的な診療において頻繁に関わる負傷」，すなわちよく遭遇する外傷に対する教育プログラムが不十分である印象を受ける．

外傷研修の実際

平成16年の現状を日整会広報誌から拾うと，日整会研修施設2111へのアンケート調査（回収率大学90%，一般70%）で整形外科を１年目の必修にしているのが５施設，選択にしているのが15施設，２年目で選択にしているのが88施設にすぎず，実際に整形外科を研修したのは3983名中15.6%にすぎない．

平成19年の日整会広報誌によると日整会に新規加入した者のアンケートより外傷・運動器プラマリ・ケアを研修したのは21.8%にとどまる．

初期研修医はどこで外傷を学んでいるのか．初期研修医が外傷を学ぶ場は５つ考えられ，ER，救命救急センター，外科研修，整形外科研修，その他の外科系研修である．ER は内因性疾患の割合が高く，救命救急センターは救命が主たる治療になる．外科研修では創傷処置等はプログラムの中に含まれているものの外傷教育に正対したプログラムではない．

一般的な診療において頻繁に関わる負傷をもっとも扱っていると思われる整形外科を研修しているものが１/４弱しかいなく，外傷研修の場が適切に提供されているとは思われない．

今後の課題

整形外科を初期研修で必須としているプログラムが少なく，さらに選択科としての整形外科を実際に選択している研修医が限られている．そのため初期研修医に対する外傷教育に整形外科医が関わることができていないのが現状で，多くの整形外科医は新臨床研修システムに参加していないのである．

では後期研修で外傷教育の遅れは取り戻されるのだろうか？　徳永[3]は，卒後外傷教育の現状の調査報告で系統的に教育を受けた者は21%と述べている．佐藤[1]は標準的手術手技の習得が目的で設立された JABO の参加者の60%は整形外科経験４年未満であり，62.5%は外傷教育を受けるのがはじめてであったと報告している．

田中[2]は AO コース参加者のアンケート調査から参加者は外傷治療に関する総合的な世界に通用する最新の知識を勉強する場を求めていると述べている．外傷教育は卒後いずれの時期においても十分に行なわれていないのが日本の現状である．

初期研修医が外傷患者に触れる場の確保と同時に外傷教育を生涯教育として捉らえることが必要である．今後，当外傷研究会の果たすべき役割が拡大発展していかなくてはならない．

ま　と　め

１．外傷教育の必要性は謳われているが，目標達成度評価表の中では重要視されていない．
２．整形外科を初期２年間の研修必須としている施設は少なく，外傷教育を整形外科医が担当していないのが現状である．

文　　献

１）佐藤克己：外傷教育への取り組み．骨折　2006；28：379－382.
２）田中正ほか：AO における外傷教育：骨折　2006；28：３－7.
３）徳永純一：卒後外傷教育の現状の調査報告．骨折　2006；28：１－2.